

平成29年度 事業報告

平成29年7月1日から平成30年6月30日まで

1 事業報告

平成29年度における公益目的事業（1）嘱託登記業務等の受託事業、（2）地図整備の促進等に係る受託事業、（3）認定登記基準点設置事業、（4）災害時の緊急対応への協力及び（5）その他の関連事項について報告します。

法人管理につきましては、（6）法人運営に関する事項のとおり報告します。

（1）嘱託登記業務等の受託事業

平成29年度の嘱託登記業務等（以下、本項目において「業務」といいます。）の受託件数及び事業収益は、378件、6億7060万円となりました。下表のとおり前年度と比べて受託件数が68件増加し、事業収益が前年度比率149%と、2億2072万円増加しました。増加の主な要因は、平成28年度は分離発注方式の導入の初年度にあつて、地域事情から中断又は履行期間が延長され、平成29年度に繰り越された業務が相当数あったことによります。

また、県下29市・12町のうち、平成28年度に11市3町からの業務受託であったのに比べ、平成29年度には18市2町から業務を受託しました。

年度	発注機関の数	受託件数	受託事業収益（円）
平成28年	56	310	449,880,915
平成29年	68	378	670,602,975
増減	12	68	220,722,060

兵庫県の土木事務所を中心に、分離発注方式による業務発注が増加しています。

公共調達の枠組みに、土地家屋調査士の業務と他業種の作業を組み合わせ発注されるものですが、単なる分担作業とすることができないこと、土地家屋調査士の登記上の職責は発注方式によって変わるものではないことについて、発注機関に理解を深めていただくよう重ねて説明をする必要があります。

県用対連との「不動産表示登記業務委託に関する協定書」に基づく10年間の資料保存に対応するため、電子データの保管を行っています。業務取扱者に対しては、土地家屋調査士作業費の支払いの際に電子データの提出について要請しておりますので、ご協力をお願いします。

(2) 地図整備の促進等に係る受託事業

神戸地方法務局による登記所備付地図作成作業を次のとおり受託し、作業を完了しました。

業務名	地区	備考
大都市型登記所備付地図作成作業 (2年目、地図作成)	神戸市東灘区魚崎南町2丁目・ 3丁目地区 (0.22km ²)	平成28年度～ 平成29年度
大都市型登記所備付地図作成作業 (1年目、実態調査・基準点設置)	神戸市東灘区魚崎南町1・6～ 8丁目地区 (0.20km ²)	平成29年度～ 平成30年度

(3) 認定登記基準点設置事業

登記基準点を次のとおり設置し、作業成果について日本土地家屋調査士会連合会に認定申請しました。

地区	設置点数	備考
赤穂市御崎地区	2級登記基準点 3点 3級登記基準点 5点	平成30年5月2日申請 (平成30年7月2日認定)

(4) 災害時の緊急対応への協力

兵庫県と「災害時の緊急対応に関する協定書」を締結しておりますが、平成29年度における災害時の緊急対応の要請はありませんでした。

(5) その他

① 官公署等に対する公共嘱託登記業務に関する広報活動の強化

平成29年12月及び平成30年4～5月に理事及び参与が県内官公署に対して巡回訪問を実施し、当協会の活用についてPRしました。

② 地籍調査事業・街区調査（官民境界先行調査）を受託する取組みの強化

地籍調査業務等を次のとおり受託し、作業を完了しました。

発注機関	業務名	地区	備考
神戸市	官民境界等先行調査業務	神戸市東灘区深江浜町地区 (0.221km ²)	
川西市	地籍調査業務委託（官民境界等先行調査）	川西市大和西3～5丁目、大和東1、2丁目地区 (0.83km ²)	
南あわじ市	津井2地籍調査（成果とりまとめ、作図工程）業務	南あわじ市津井地内 (0.23km ²)	平成28, 29年度
南あわじ市	津井3地籍調査（一筆地調査、測量工程）業務	南あわじ市津井地内 (0.36km ²)	平成28, 29年度
南あわじ市	阿那賀6地籍調査（一筆地調査、測量工程）業務	南あわじ市阿那賀地内 (0.04km ²)	

③ 兵庫県土地家屋調査士会、兵庫県土地家屋調査士政治連盟及び他の公益社団法人

公共嘱託登記土地家屋調査士協会との意見・情報交換

兵庫県土地家屋調査士会をはじめ、次の団体の総会等に参加しました。

日本土地家屋調査士会連合会近畿ブロック協議会 定例協議会	平成29年7月21日
兵庫県土地家屋調査士政治連盟定時大会	平成30年3月22日
兵庫県土地家屋調査士会総会	5月23日
兵庫県宅地建物取引業協会総会	5月24日
兵庫県建築士事務所協会総会	5月24日
兵庫県不動産鑑定士協会総会	6月1日
兵庫県公共嘱託登記司法書士協会総会	6月8日

④ 全公連・近公連との連携の強化

全公連が主催する次の会議等に参加しました。

全公連・研修会	平成29年11月13日～14日（東京都）
全国理事長会議	平成30年2月15日～16日（東京都）
全公連第33回定時総会・研修会	平成30年6月28日～29日（東京都）

近公連が主催する次の会議等に参加しました。

近公連通常総会	平成29年10月6日（和歌山市）
近公連理事長会議	平成29年8月23日（奈良協会）
	9月12日（滋賀協会）
	11月27日（大阪協会）
	平成30年1月26日（大阪協会）
近畿ブロック土地家屋調査士会・ 政治連盟・近公連の意見交換会	平成30年1月26日（大阪市）

⑤ 業務取扱者の資質、専門能力向上、業務成果の品質向上のための研修会

平成30年5月30日、日本研修センター神戸元町において、平成24年度以降の入会者を対象に新入社員研修会を開催し、「事務取扱いの流れと各種報告書」、「単価及び運用要領」、「成果品・電子データの提出保管」について研修を実施しました。（22名出席）

⑥ 行政庁による立入検査

平成30年1月24日、兵庫県企画県民部管理局文書課による当協会の運営に関する立入検査が行われました。検査結果として概ね適正な運営がなされているとの検査結果の通知をいただきましたが、理事会での業務執行理事の報告について理事会議事録に記録するよう指導されました。

⑦ 所有不動産の売却

平成30年2月7日、同年6月20日理事会において、区分所有建物310番（居宅・事務所、54.17㎡）を売却することを決議し、処分を進めている。

(6) 法人運営に関する事項

○ 社員総会及び理事会等の開催

会議	開催日	開催場所	
第33回通常総会	29.9.1	生田神社会館	
理事会	29.8.2 9.1 9.22 11.22	30.2.7 4.18 6.20	公嘱協会
監査・監事会	決算監査 29.7.26 中間監査 30.2.7	公嘱協会	
総合役員会	29.11.22	兵庫勤労文化会館	

○ 役員の異動

役員	期末員数	備考
理事長	1	異動なし
副理事長	2	
常任理事	2	
理事	6	
監事	3	

○ 社員の異動

地区	期末社員数	期中入会者数	期中退会者数	備考
神戸東・神戸西	56	1	3	但馬地区から 東播地区に 1名異動
阪神	31	0	2	
三田・丹波	19	0	0	
加古川	28	1	1	
明石・淡路	18	0	1	
東播	21	0	0	
姫路	28	0	3	
西播	22	0	2	
但馬	18	4	0	
法人	6	3	0	
合計	247	9	12	

○ 事務局職員の異動

区分	期末員数	備考
参与	1	異動なし
事務職員	4	異動なし

2 事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、該当がありません。

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

正味財産増減計算書

平成29年7月1日から平成30年6月30日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金			
受取入会金	1,800,000	1,000,000	800,000
②受取会費			
受取会費	5,980,000	6,106,000	△ 126,000
③事業収益			
受託費収入	670,602,975	449,880,915	220,722,060
④受取利息収入			
受取利息	1,639	1,759	△ 120
⑤雑収益			
その他雑収益	70,000	80,000	△ 10,000
経常収益計	678,454,614	457,068,674	221,385,940
(2) 経常費用			
①事業費			
土地家屋調査士作業費	607,538,341	407,667,154	199,871,187
役員報酬	4,859,120	5,206,200	△ 347,080
給料手当	12,747,413	12,780,674	△ 33,261
退職給付費用	595,000	537,125	57,875
福利厚生費	1,573,435	1,606,977	△ 33,542
旅費交通費	197,035	336,525	△ 139,490
通信運搬費	381,780	352,509	29,271
減価償却費	801,452	840,158	△ 38,706
消耗什器備品費	1,045,872	0	1,045,872
消耗品費	269,892	544,033	△ 274,141
保守維持費	1,279,221	443,012	836,209
印刷製本費	396,662	391,629	5,033
光熱水料費	315,996	317,460	△ 1,464
賃借料	409,248	556,895	△ 147,647
保険料	254,460	273,700	△ 19,240
租税公課	2,105,592	683,300	1,422,292
雑費	8,150	73,268	△ 65,118

②管理費			
役員報酬	8,335,520	8,905,200	△ 569,680
給料手当	10,275,484	10,129,634	145,850
退職給付費用	388,000	358,375	29,625
福利厚生費	1,630,153	1,650,889	△ 20,736
会議費	968,192	1,146,282	△ 178,090
交際費	210,745	250,641	△ 39,896
旅費交通費	1,951,335	1,739,092	212,243
通信運搬費	553,341	529,933	23,408
減価償却費	337,684	367,016	△ 29,332
消耗什器備品費	842,400	0	842,400
消耗品費	338,206	231,313	106,893
保守維持費	1,304,068	1,646,888	△ 342,820
印刷製本費	570,280	478,011	92,269
光熱水料費	316,011	317,470	△ 1,459
賃借料	355,680	740,680	△ 385,000
保険料	146,600	145,200	1,400
租税公課	1,125,818	3,631,000	△ 2,505,182
支払負担金	1,488,000	1,536,500	△ 48,500
慶弔費	212,940	401,000	△ 188,060
雑費	1,322,956	1,322,956	0
経常費用計	667,452,082	468,138,699	199,313,383
当期経常増減額	11,002,532	△ 11,070,025	22,072,557
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	11,002,532	△ 11,070,025	22,072,557
一般正味財産期首残高	222,474,968	233,544,993	△ 11,070,025
一般正味財産期末残高	233,477,500	222,474,968	11,002,532
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	233,477,500	222,474,968	11,002,532

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

正味財産増減計算書内訳表

平成29年7月1日から平成30年6月30日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額		合 計	差 異
		公益目的事業会計	法人会計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①受取入会金					
受取入会金	1,000,000		1,800,000	1,800,000	△ 800,000
②受取会費					
受取会費	6,048,000		5,980,000	5,980,000	68,000
③事業収益					
受託費収入	650,000,000	642,602,975	28,000,000	670,602,975	△ 20,602,975
④受取利息収入					
受取利息	5,000		1,639	1,639	3,361
⑤雑収益					
その他雑収益	80,000		70,000	70,000	10,000
経常収益計	657,133,000	642,602,975	35,851,639	678,454,614	△ 21,321,614
(2) 経常費用					
①事業費					
土地家屋調査士作業費	591,943,500	607,538,341		607,538,341	△ 15,594,841
役員報酬	4,859,120	4,859,120		4,859,120	0
給料手当	12,650,000	12,747,413		12,747,413	△ 97,413
退職給付費用	595,000	595,000		595,000	0
福利厚生費	1,700,000	1,573,435		1,573,435	126,565
旅費交通費	300,000	197,035		197,035	102,965
通信運搬費	400,000	381,780		381,780	18,220
減価償却費	814,752	801,452		801,452	13,300
消耗什器備品費	1,230,000	1,045,872		1,045,872	184,128
消耗品費	800,000	269,892		269,892	530,108
保守維持費	1,260,000	1,279,221		1,279,221	△ 19,221
印刷製本費	450,000	396,662		396,662	53,338
光熱水料費	350,000	315,996		315,996	34,004
賃借料	450,000	409,248		409,248	40,752
保険料	250,000	254,460		254,460	△ 4,460
租税公課	1,680,000	2,105,592		2,105,592	△ 425,592
雑費	100,000	8,150		8,150	91,850

②管理費					
役員報酬	8,850,520		8,335,520	8,335,520	515,000
給料手当	10,300,000		10,275,484	10,275,484	24,516
退職給付費用	388,000		388,000	388,000	0
福利厚生費	1,700,000		1,630,153	1,630,153	69,847
会議費	950,000		968,192	968,192	△ 18,192
交際費	200,000		210,745	210,745	△ 10,745
旅費交通費	1,500,000		1,951,335	1,951,335	△ 451,335
通信運搬費	550,000		553,341	553,341	△ 3,341
減価償却費	337,684		337,684	337,684	0
消耗什器備品費	930,000		842,400	842,400	87,600
消耗品費	250,000		338,206	338,206	△ 88,206
保守維持費	1,010,000		1,304,068	1,304,068	△ 294,068
印刷製本費	500,000		570,280	570,280	△ 70,280
光熱水料費	350,000		316,011	316,011	33,989
賃借料	420,000		355,680	355,680	64,320
保険料	150,000		146,600	146,600	3,400
租税公課	1,520,000		1,125,818	1,125,818	394,182
支払負担金	1,700,000		1,488,000	1,488,000	212,000
慶弔費	400,000		212,940	212,940	187,060
雑費	1,350,000		1,322,956	1,322,956	27,044
経常費用計	653,188,576	634,778,669	32,673,413	667,452,082	△ 14,263,506
当期経常増減額	3,944,424	7,824,306	3,178,226	11,002,532	△ 7,058,108
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,944,424	7,824,306	3,178,226	11,002,532	△ 7,058,108
一般正味財産期首残高	222,474,968	2,845,177	219,629,791	222,474,968	0
一般正味財産期末残高	226,419,392	10,669,483	222,808,017	233,477,500	△ 7,058,108
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	226,419,392	10,669,483	222,808,017	233,477,500	△ 7,058,108

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

貸借対照表

平成30年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	196,588,960	170,024,583	26,564,377
未収金	2,863,967	2,653,265	210,702
前払金	148,060	184,800	△ 36,740
仮払金	244,583	2,130,477	△ 1,885,894
差入保証金	50,000	50,000	0
流動資産合計	199,895,570	175,043,125	24,852,445
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	7,413,250	6,430,250	983,000
減価償却引当預金	5,025,839	4,350,471	675,368
特定資産合計	12,439,089	10,780,721	1,658,368
(2) その他固定資産			
土地	34,880,000	34,880,000	0
建物	13,694,161	14,369,529	△ 675,368
器具備品	396,904	78,752	318,152
ソフトウェア	355,680	684,000	△ 328,320
その他固定資産合計	49,326,745	50,012,281	△ 685,536
固定資産合計	61,765,834	60,793,002	972,832
資産合計	261,661,404	235,836,127	25,825,277
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	20,224,108	6,602,883	13,621,225
前受金	48,000	46,000	2,000
預り金	498,546	282,026	216,520
流動負債合計	20,770,654	6,930,909	13,839,745
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,413,250	6,430,250	983,000
固定負債合計	7,413,250	6,430,250	983,000
負債合計	28,183,904	13,361,159	14,822,745
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	233,477,500	222,474,968	11,002,532
(うち特定資産への充当額)	(5,025,839)	(4,350,471)	(675,368)
正味財産合計	233,477,500	222,474,968	11,002,532
負債及び正味財産合計	261,661,404	235,836,127	25,825,277

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

財 産 目 録

平成30年6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
現金	手元保管		運転資金として	500,093
普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店		運転資金として	134,355,936
普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店		運転資金として	40,434,531
郵便振替口座	ゆうちょ銀行		運転資金として	16,262,684
郵便貯金	ゆうちょ銀行		運転資金として	5,035,716
未収金	姫路市他		完了業務	2,575,967
	社員		平成28,29年度分会費	288,000
前払金	三井住友海上火災保険(株)		役員賠償責任保険料協会負担分	120,000
	さくらインターネット		ドメイン年間管理料	7,560
	郵便局		第34回社員定時総会返信用郵送代	20,500
仮払金	法務局業務経費		事前購入材料費	10,670
	兵庫労働局		労働保険料	229,613
	三井住友海上火災保険(株)		役員賠償責任保険料役員負担分	4,300
差入保証金	セコム株式会社			50,000
流動資産合計				199,895,570
(固定資産)				
特定資産				
退職給付引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店		退職給付分	7,413,250
減価償却引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店		建物減価償却費累計額	5,025,839
その他固定資産				
土地	神戸市中央区下山手通5丁目7番4, 5, 6		公益目的事業の実施及び法人運営の用に供する財産としてそれぞれ50%を計上	34,880,000
建物	同所家屋番号 下山手通5丁目7番6の201, 310		公益目的事業の実施及び法人運営の用に供する財産としてそれぞれ50%を計上	13,694,161
器具備品	インクジェットプリンタ		公益目的事業の実施に用いるもの	396,900
	GNSS受信機2台		公益目的事業の実施に用いるもの	2
	パーソナルコンピュータ(ワークステーション)		法人管理に用いるもの	1
	コピー機		法人管理に用いるもの	1
ソフトウェア	地籍調査システム		公益目的事業の実施に用いるもの	355,680
固定資産合計				61,765,834
資産合計				261,661,404
(流動負債)				
未払金	業務取扱者		完了業務	19,910,864
	三井住友銀行		振込料	864
	二川公認会計士		予備調査報酬	216,000
	役員旅費		平成29年度分	96,380
前受金	社員		平成30年度分会費	48,000
預り金	社会保険料			498,546
流動負債合計				20,770,654
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えるもの	7,413,250
固定負債合計				7,413,250
負債合計				28,183,904
正味財産				233,477,500

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
建物及び器具備品の減価償却は定率法を、ソフトウェアの減価償却は定額法を採用した。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給与の支給に充てるため、期末所要額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引はない。それ以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2 特定資産の増減額及びその残高 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	6,430,250	983,000	0	7,413,250
減価償却引当預金	4,350,471	675,368	0	5,025,839
合 計	10,780,721	1,658,368	0	12,439,089

3 特定資産の財源等の内訳 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	7,413,250			(7,413,250)
減価償却引当預金	5,025,839		(5,025,839)	
合 計	12,439,089		(5,025,839)	(7,413,250)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	18,720,000	5,025,839	13,694,161
器具備品	3,148,740	2,751,836	396,904
ソフトウェア	1,641,600	1,285,920	355,680
合 計	23,510,340	9,063,595	14,446,745

5 その他の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項 引当金の明細 (単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,430,250	983,000	-	-	7,413,250
合 計	6,430,250	983,000	-	-	7,413,250

6 担保に供している資産

なし

7 保証債務残高

なし

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2のとおりであり省略する。なお、基本財産は該当なし。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記5のとおりであり省略する。